

全建協連 第459号

[発行所]
全国建設業協同組合連合会
〒104-0032
東京都中央区八丁堀2-8-5
電話 03-3553-0984 (代表)
編集兼発行人 鈴木 英

令和8年 年頭所感

会長 青柳 剛



新年明けましておめでとうございます。令和8年の新春を迎え謹んでお慶び申し上げます。

当連合会は皆様方のお陰で、昨年設立50周年を迎えることができました。

これも偏に関係団体及び協力会社の皆様からの格別のご支援とご協力をいただいた賜物と厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと岩手県大船渡市や大分市での大規模な火災やトカラ列島近海における群発地震に加え、全国で記録的となった猛暑、さらに各地での熊による人的被害等により「万一の災害と危機への備え」という意識が非常に高まった一年でありました。

このような環境下、会員組合及び所属員企業の皆様には「地域の守り手」として各地域の安全を守るとともに、「社会資本整備を通じて地域貢献をする」という崇高な理念のため日々ご尽力いただいておりますことに改めて敬意を表する次第です。

さて、建設業界では昨年12月に適正な労務費等の確保と行き渡りを目的とした改正建設業法・公共工事入札契約適正化法が全面施行された事をご存知のとおりです。誠実で健全な建設業従事者に対する適正な賃金支払いが速やかに実現されるよう強く希望いたします。

今後は、法改正の趣旨が国・地方公共団体・民

間事業者といった発注者側にも広く浸透してゆくことを期待しております。

適正な賃金に加えて、「柔軟な働き方」への取り組みも大きなテーマです。

気象条件によっては、建設業者の勤務体制や工事進捗に多大な影響を及ぼします。時間外労働の上限規制が他産業と同じという現状を鑑みますと、柔軟で臨機応変な働き方を早急に検討する必要がありますと認識しております。

また、現場等での熱中症対策も課題に挙げられます。昨年6月の労働安全衛生規則の改正により熱中症予防対策が具体的に規定され事業者の責任が重大となりましたが、併せて発注者側の理解と協力を得ることは欠かせない要件であります。適正な工期の設定・積算基準の見直し等についても抜本的な見直しが望まれるところです。

このように業界が抱えている「人材確保育成」と「生産性向上」さらに「災害対応組織力の強化」という課題に対してさまざまな角度から改善に向けて取り組み、持続的に「地域の守り手」としての使命と役割が十分に発揮できるよう尽力したいと考えております。

当連合会のスケールメリットを活かした従来からの「総合補償制度」「生命共済制度」「教育研修事業」「共同購買事業」を安定的に運営するとともに、時代のニーズに的確に沿った新たな取組みを模索して、皆様方と次の50年に向けての第一歩を踏み出す所存でございます。

本年が建設業界にとって輝かしい年になるよう心から願うとともに、皆様方の更なるご発展とご健勝を祈念して新年のご挨拶とさせていただきます。

全国建設業協同組合連合会

謹賀新年 令和8年元旦

会長 青柳 剛
副会長 千葉 嘉春
全 小野 貞人
全 木下 修実
全 奥田 之護
全 安藤 克繁
全 藤田 成
理事 北林 一

理事 石浅 健光
全 津野 正一
全 井口 源敏
全 堀山 三浩
全 堀山 三浩
全 三岡 浩夫
全 小横 昌宏

理事 國藤 浩史
全 増崎 博之
全 清 丞
監事 佐藤 万寿美
全 石 良典
全 石 信夫

他事務局職員一同

理事会を開催

全建協連は令和7年11月20日に東京都千代田区一ツ橋の如水会館「富士の間」において理事会を開催した。

理事会は17名の出席者を得て、以下の三点の議題について議論された。(①令和7年度10月末事業実績及び収支について、②今後の会議日程について、③役員改選時の通常総会等のプロセス改善について。)

議題①では事務局より上半期の事業別の執行状況については概ね事業計画に沿った運営が出来ている旨の説明があった。

また、議題②および③についても出席者より異

議なく了承された。



専務理事・事務局長等会議を開催



上記の正副会長会議と同日、同会場の如水会館「けやきの間」において専務理事・事務局長等会議を開催した。

会議には全国から20名の出席者があった。議題のうち、協力会社からの制度・商品説明においては、損害保険ジャパンから新たな保険商品である「自社所有建機補償」について補償内容・事故事例等が説明され、令和8年2月の開始予定である旨が報告された(4面に詳細を掲載)。

続いて、大塚商会からはアルコールチェッカーの新商品についての説明があり、実際に商品を使用してデモが行われた。

迎春 令和8年 元旦	ユニフォーム・作業着 株式会社 丸水ミズセイ 代表取締役 水野 富夫 東京都中央区日本橋横山町4-10 電話 03(3661)2464	大同生命保険株式会社 代表取締役社長 北原 睦朗 大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1 電話 06(6447)6111 東京都中央区日本橋2-7-1 電話 03(3272)6777
損害保険ジャパン株式会社 代表取締役社長 石川 耕治 東京都新宿区西新宿1-26-1 電話 03(3349)3111 大代表	ビジョン株式会社 代表取締役社長 酒井 敏孝 岐阜県中津川市千旦林444-14 電話 0573(64)8871	建設協友サービス株式会社 代表取締役社長 千葉 嘉春 東京都中央区八丁堀2-5-1 電話 03(3553)1015

全建協連フォーラムを初開催

全建協連は令和7年11月20日に東京都千代田区内の如水会館「松風の間」において「全建協連フォーラム」を初開催した。



講演後の質疑応答では、受講者4名の質問に対して内藤氏からは熱心な回答をいただき予定時間を超過する熱気のあるイベントとなった。

受講者からは「内藤先生の作品に込められた、人や自然に対してのやさしいメッセージを垣間見ることができてとても良かった」等のご意見をいただいた。



当日は建築家・多摩美術大学学長の内藤 廣氏を講師に迎え、「建築のちから」をテーマに講演され、学生や建築業界関係者など会場が満席となる約170名が受講した。

内藤氏の経験と実績に裏付けられた深い学識と造詣に富んだ話題の中に時折ユーモアも交えて、受講者から笑顔がこぼれる講演内容となった。

全建協連 総合補償制度

現在ご加入の保険 見直しをしませんか？

全国で1,000社超

1983年の発足から本年で43年目を迎える当制度は所属員企業の多様化するニーズにお応えするべく、毎年度、建設業者様の観点から補償内容の見直しを行い3制度2特約の拡充を図っております。
新年度に向けて協同組合ご加入者様限定でご利用いただける当制度を是非ご検討ください。

- 第三者賠償補償制度（地盤崩壊特約）
- 土木・建築工事補償制度
- 傷害総合補償制度（使用者賠償特約）

【制度の特長】

- ① スケールメリットを活かした割安な賦課金
- ② ニーズに応えた充実の補償プラン
- ③ 相互扶助による独自の見舞金制度
- ④ 大きなカバーの地盤崩壊ワイドプラン

◎ 詳細につきましては必ずパンフレットにて補償内容をご確認くださいようお願いいたします。

建退共 建設業退職金共済制度

6つの
特長

- 国の制度で安全確実
- 掛金が一部免除
- 転職時は企業間を通算して計算
- 経営事項審査で加算
- 掛金は損金扱い
- 電子ポイント方式で手続き簡単



(独) 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部

TEL 03-6731-2866

Q 建退共

検索



自社所有建機補償制度を開始

全建協連は令和8年2月から新たな保険商品として「所有建機補償制度」を開始することとなった。

従来の第三者賠償補償制度ではリース・レンタルの自走式建設機械を工事現場内で使用・管理中に損壊した場合には補償対象となっていたが、建設会社が自社で所有する建機損壊等についてのリスクは補償対象外となっていた。

今回新たに導入する「所有建機補償制度」は、自社所有する建機についてのリスクもカバーしてほしいとの組合員からの要望に応える商品となっている。

具体的な補償対象事例としては以下のとおり。

- ・現場での接触、凹み、横転等による作業上の事故
- ・火災、落雷、水災、風災等の災害に関する事故
- ・盗難やいたずら等、保管中に生じた事故

近年多発している豪雨災害や盗難による事故のみならず輸送中の偶然な事故に対しても補償する

オールリスクカバーとなっている。

また、幅広い補償内容に加えて、事故時に保険金額を限度に修理費実額での支払いが可能、という点も特長に挙げられる。

今後、地域の状況を踏まえて募集を順次拡大する予定としている。

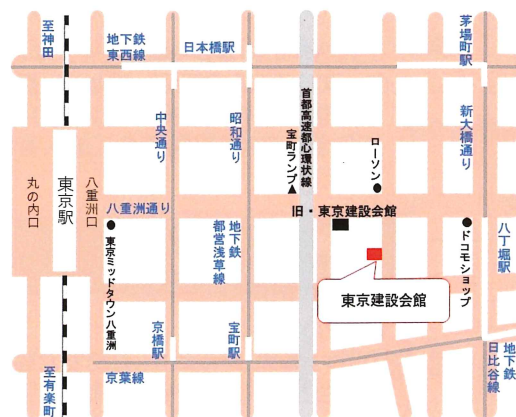


【事務所移転のご案内】

全国建設業協同組合連合会は令和7年9月に下記のとおり事務所を移転いたしました。

(所在地) 東京都中央区八丁堀2-8-5

(電話・FAX) 変更ありません



楽らく
アプロ
工事費算出
システムシリーズ

令和7年度版

土木 直接工事費編

2025年8月公開 定価：29,700円（税込）

- 国土交通省土木工事標準積算基準書の内容に準じた単価表を表示
- 独自の単価表を複合単価として登録・作成でき、複合単価としての直接工事費を算出

オンラインショップ 一般財団法人 建設物価調査会 お申し込みは **建設物価BookStore**